

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	特別支援教育振興					所管	教育委員会	
							学務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	221	計画事業名	特別支援教育の推進			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (3) 社会を生き抜く力を育てる教育の推進					[事業開始]	昭和48年度
		[施策] ②特別支援教育の推進					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	学校教育法				
	事業対象	障害のある、又はその心配のある幼児・児童・生徒及び保護者						
	事業目的	就学(園)・転学相談・通級相談を通じて、個々に適切な指導、助言を行い特別支援教育の振興を図る。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就学(園)・転学・通級について相談を受け、教育、医療、心理等の専門家による相談委員会にて適切な支援について討議し、障害のある幼児・児童・生徒が、個々のニーズに応じた適切な教育を受けられるよう指導・助言を行う。 ・特別支援教育推進協議会等を開催し、行政と教育現場が区の特別支援教育の現状について情報共有する。 ・障害のある子供たちについての理解促進や啓発を行う。 						
委託の有無	一部委託	委託内容	脳波検査委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	就学相談委員会等数	委員会	8	8	8	8	
		就学・就園・通級相談者数	人	285	188	235	269	
	成果指標	就学相談委員会等開催回数	回	73	69	76	76	
		副籍事業実施割合	%	87.0	30.8	62.1	76.8	
	決算額 (単位：千円)				5,084	6,867	11,944	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,280	12,324	16,185	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			202	332	254	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			829	1,029	855	
		総経費			12,311	13,685	17,294	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			442	606	1,179		
	一般財源(区負担額)			11,869	13,079	16,115		
前回評価から改善した事項	通級相談員を2名に増員して通級相談の著しい増加や就学相談にも丁寧に対応した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	就学相談・通級相談件数は年々増加しており、適切な相談体制が必要である。また、法令等の定めにより行政が実施主体となる必要がある。					
	効率性	3	就学相談員が都採用から区採用に身分切替があったこと、通級相談員の増員を図ったことから予算額が増加したが、それに見合う実績を上げている。					
	手段の適切性	3	就学相談員(教員経験者)と通級相談員(心理士)が共同して相談に当たること、件数の増加と内容の複雑化に対処している。個々のニーズを的確に把握するため、相談委員会に医療・心理・教育の専門家を加えている。					
	目的達成度	4	小学校特別支援教室導入に向けて全教職員、小学校全保護者向けに周知を行った。保護者の関心も高まり、特別支援教育の啓発につながった。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
障害のある幼児・児童・生徒の適切な就学を推進するため、増加する就学・就園相談、通級相談に充分に対応し、個々のニーズを的確に把握しながら情報提供と理解啓発を進めていく。						維持		
						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		